

<b>交渉情報</b>	<b>NO.85</b>	(株)ゆうちょ銀行 信越エリア本部
JP労組信越地方本部	2021年3月4日	添付資料:1枚

## 為替集中センターにおける内国為替事務の効率化等に関する 具体的要員措置計画について

【関連交渉情報】 中央交渉情報 ゆうちょ 第74号 (2021.2.22)

(株)ゆうちょ銀行信越エリア本部は、本日(3月4日)「為替集中センターにおける内国為替事務の効率化等に関する具体的要員措置計画」について地方本部に説明してきました。

本件は、「労使関係に関する協約」第80条第3号に基づき、中央本部に「具体的実施計画」の提示があったものです。

今般、【関連交渉情報】のとおり大綱整理がはかられたことから、具体的要員措置計画等に関する説明が、エリア本部から正式に行われました。

詳細は会社資料を参照願います。

### 1. 概要

#### (1) 内容

内国為替システムの更改に合わせて、為替集中センター(横浜、長野、福岡貯金事務センター)における内国為替事務についてペーパーレス化を実施する。

また、これに伴い、長野為替集中センターを廃止し、横浜為替集中センターに事務移管する。

#### (2) 実施理由

為替集中センターでは、エラーとなった取引データを為替受信票紙に出力し、処理票に貼付の上、担当者に振り分け、担当者は処理票をもとにシステム入力、検査者は処理票の検査を行うほか、進捗管理や運行管理全般を紙ベースで実施している。

この為替集中センター社員におけるエラー処理のうち、約65%を占める被仕向振込事務をペーパーレス化することで、処理票の作成不要、担当者への振り分けの自動化による処理フローの改善、入力事務の簡素化等がなされ、事務処理全般の効率化を図る。

## 2. 具体的要員措置計画概要

### (1) 減員実施予定期日

施策実施に伴い発生する減員については、退職不補充を基本とした自然減により対応

### (2) 事業場別発生予想過員数

センター名	過員数 (人)
長野貯金事務センター	15

### (3) 配置転換先の事業場別受入予定人員数

なし

## 3. その他

今後、本施策に対する意見表明の提出を3月18日(木)に行う予定です。

以上